計画の名					づくりの推					±//±/5		T-115-								
計画の目	計画の期間 平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間) 交付対象 稲城市 計画の目標 汚水排水整備の普及促進を図ることにより、良好な生活環境の確保と公共用水域の水質向上を図る。また、都市化の進展等に伴う被害リスクの増大に対し、浸水対策を実施することにより、水害に強いまちを作るとともに安心安全な															空 ♠ <i>†</i> ;				
市	民生活の	^{詮偏の音が} の確保を図 (定量的	図る。	⊘ ∟ ⊂ ∈ (より、反x. T	する土心塚	「児の唯体	と公共用小塚の小具	円上で四つ	る。また、細川 山	の進成守に	1千〇1収亩:	ノヘンの畑	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	、対束で天肥す	9-CI-	より、小古には	いまりを11・で	うととひに女心:	女主な
	下水道処	処理人口	普及率を97 を18.4%(H					0												
定量的指	標の定	養及び算	定式											当初現況値	量的指標の現況 中間目	標値	最終目標値		備考	
		理人口普及			この割合:			ジェル送え休田・	<u></u>	+七	指標		(H23当初) 97.1%	(H255 98. 0		(H27末) 98.6%				
			汚水整備済 /行政人口					ī民が下水道を使用で 27) 98.6%	になつにかを示り	指標			98. 1%	98. 6	6%	98. 9%				
浸:								備が完了している面 (H27) 385ha/1,747ha				計画	18. 4%	20. 3	3%	22. 0%				
													実績	18. 4%	19. 2	2%	19. 6%			
全体事業費		(計画) <mark>(実績)</mark>				867百万円 580百万円 A		4,349百万円 1,524百万円 B 0百万円		С	/2百万円		効果促進事業費の割合 (計画) C/(A+B+C) (実績)			10. 6% 4. 6%		**		
事後評価	事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期																			
後評価の実											事後評価(中間評価)の実施時期 平成28年4月									
(値目標の達 委員会へ報			果の発現物	犬況等につ	ついて、稲	城市社会資本総合整備計画評価委員会に諮るとともに、市議会常														
	交付事業の進捗状況																			
付対象事 第 1 下水道	事業											+ *				10			A // + 地 # /-	
;	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接				要素	素となる事業	業名 	<u> </u>	事業	内容 計画	市町村 実績	村名 H23	事業実 H24	A 施期間(年度) H25 H26	H27	全体事業費(百計画	百万円) 備考 実績
i 多摩処理区 1-A1-1 ┃ 下水道 ┃ 一般 ┃ 稲城市 ┃				直接	直接 稲城市 汚水 新設			第三期管渠整備										1, 855 1, 049		
1-A1-3 T	下水道 下水道	一般 一般	稲城市 稲城市	直接 直接	稲城市 稲城市	汚水 雨水	新設	南山東部土地区画整理事業関連公共下水道事業南山東部土地区画整理事業関連公共下水道事業				~□2500*800	L=14, 971m L=14, 630m	L=4,716m 稲城市 L=4,016m 稲城市	ī				686 1, 804	163 308
1-A1-4 下	下水道	一般	稲城市	直接	稲城市	-	-	稲城市下水道管渠旅	施設計画の	拖設計画の核	負討	下水道プラン策定 稲城市	ī ———	小計	(下水道事業)		4, 349	4 1, 524		
1 効果促	進事業 事業	地域	交付	直接	+v	省	略		ナ: 4:7 市	sile. jeg		事業	内容			事業実	·施期間(年度)		全体事業費(百	百万円) 備考
		別種別対象 間接				要素となる事業名 工種 要素となる事業名				一			7名 H23	110.4	H25 H26	H27	-1	実績		
1-C1-1 下 5多摩処理区		一般	稲城市	直接	_	新	新設第三期管渠整備				汚水管 φ 200π	汚水管φ200mm L=7,632m L=1,364m 稲城市			市		518 72 合計 518 72			
番号 一	<u>体的に実</u> 水道(1	<u> </u>	ことにより と一体的に	期待され	<u>る効果</u> ことによ	り普及促済	単区域の早	型期拡大が図れる。												備考
·交付対象事	事業につい	いては、	できるだけ	け個別路線				MINATOR ENT. U.S.												
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況 ・汚水排水整備により汚水処理区域を拡大し、下水処理人口普及率を98.1%から98.9%に ・雨水排水整備を推進し、整備面積の割合を18.4%から19.6%に向上させ、浸水被害の転															の水質保全に習	寄与してい	いる。			
指標①(下水道処理人口普及率) 「定量的指標の達成状況 指標②(浸水対策					「下水道処	最終目標信	値	98. 6%	目標値と実績値 に差が出た要因	単独整備事業については概ね整備が完了し、下水道処理普及率が向上した。他事業関連整備は今後も整備を進めていき、下水道 普及率の向上に努める。										
					(X平)	最終実績	値	98. 9%		I WTW	月上に力し	7.00								
					浸水対策						関連事業である南山東部土地区画整理事業の進捗の遅れ(保安林解除の遅れにより大幅に造成工事の遅れが生じた)により、雨									
達成率)						最終実績	値	水排水整加	水排水整備の整備率(浸水対策率)が目標値より下回った。											
定量的指導 に応じて記		D交付対針	象事業の効	果の発現	状況(必	・今後も普及率の向上を確実に実行するため、予算執行を図り東京都道路拡幅整備事業などに併せて汚水排水整備を効率的に実施し、良好な生活環境の確保と公共用水域の水質向上を図ってい く。また、浸水対策についても引き続き水害に強いまちを作るとともに安心安全な市民生活の確保を図っていく。														
. 特記事項	頁(今後	の方針等)																	
	汚水排水整備については、事業認可区域内の整備を確実に進め、次期計画では99.6%の概成完成を目指し整備を図っていく。 雨水排水整備については、事業認可区域内の整備を進め、次期計画では雨水面積割合を23.2%を目指し、計画的に進めていく。また、次期計画内には事業認可区域の拡大を図り継続的に整備を進めていく。												内には事	業認可区域の拡力	大を図り継続的	内に整備を	を進めていく。			

